



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月19日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社正興電機製作所
コード番号 6653 URL <http://www.seiko-denki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福重 康行
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 田中 勉 (TEL) 092-473-8831
定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 平成28年3月15日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	20,460	13.1	632	29.7	576	8.8	266	△38.7
26年12月期	18,090	9.4	487	82.4	529	40.3	435	27.7
(注) 包括利益	27年12月期		662百万円(△8.3%)		26年12月期		722百万円(40.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	22.74	—	4.3	3.3	3.1
26年12月期	36.86	—	7.9	3.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	17,832	6,407	35.9	561.09
26年12月期	17,068	5,678	33.3	481.90

(参考) 自己資本 27年12月期 6,407百万円 26年12月期 5,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,908	△281	△1,403	1,592
26年12月期	369	△223	△101	1,378

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	117	27.1	2.1
27年12月期	—	5.00	—	6.00	11.00	127	48.4	2.0
28年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		28.5	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,650	1.1	310	△33.9	280	△41.1	165	△41.3	14.45
通期	20,500	0.2	840	32.8	820	42.3	480	80.0	42.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社 、 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	11,953,695株	26年12月期	11,953,695株
② 期末自己株式数	27年12月期	534,801株	26年12月期	169,356株
③ 期中平均株式数	27年12月期	11,726,471株	26年12月期	11,809,573株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	17,685	21.9	507	93.5	570	42.4	301	△4.4
26年12月期	14,511	13.8	262	113.0	400	24.7	315	60.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	25.71		—					
26年12月期	26.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年12月期	16,477		6,520		39.6	571.02		
26年12月期	15,588		5,790		37.4	491.34		

(参考) 自己資本 27年12月期 6,520百万円 26年12月期 5,790百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
6. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済施策や日銀による金融緩和策により企業業績や雇用情勢に改善傾向が見られました。その一方で、中国やアジア新興国の景気下振れによる影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは今年度よりスタートした新中期経営計画（SEIKO IC2017）の基本方針である『繋ぐ化で、事業拡大と高収益体質の実現』のもと、4つの重点課題（①コア事業の基盤強化による事業の拡大と高収益化 ②新事業・新分野の拡大 ③戦略的な人材育成 ④CSR経営の推進）に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、再生可能エネルギー普及への対応や環境、省エネ関連システムが堅調に推移し、受注高は20,605百万円（前期比 14.5%増）、売上高は20,460百万円（同 13.1%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は632百万円（前期比 29.7%増）、経常利益は576百万円（同 8.8%増）、当期純利益は266百万円（同 38.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(電力部門)

再生可能エネルギー普及への対応に向けた監視制御システムや配電機器製品等が堅調に推移し、受注高は4,677百万円（前期比 22.2%増）、売上高は4,680百万円（同 6.1%増）となりました。

(環境エネルギー部門)

太陽光発電所向け受配電及び監視制御システムや蓄電技術を活用した省エネシステムが増加し、受注高は12,363百万円（前期比 16.2%増）、売上高は12,575百万円（同 24.9%増）となりました。

(情報部門)

港湾向けITシステムやクラウドサービスの拡大に取り組みましたが、受注高は1,146百万円（前期比 16.4%増）、売上高は946百万円（同 3.1%増）となりました。

(その他)

環境、省エネ関連のサービス事業や液晶複合膜フィルムの量産化などに取り組みましたが、受注高は2,417百万円（前期比 5.0%減）、売上高は2,258百万円（同 16.2%減）となりました。

(次期の見通し)

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、売上高20,500百万円、営業利益840百万円、経常利益820百万円、親会社株主に帰属する当期純利益480百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は11,887百万円(前連結会計年度は11,498百万円)となり、389百万円増加いたしました。

これは、主に仕掛品が増加(1,354百万円から1,975百万円に増加)したためであります。この増加は、蓄電技術を活用した省エネシステムなどの大口案件を受注したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は5,944百万円(前連結会計年度は5,570百万円)となり、374百万円増加いたしました。

これは、主に投資有価証券が時価の上昇等により増加(2,046百万円から2,562百万円に増加)したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は9,030百万円(前連結会計年度は8,699百万円)となり、330百万円増加いたしました。

これは、主に支払手形及び買掛金が増加(3,899百万円から4,732百万円に増加)したためであります。この増加は、蓄電技術を活用した省エネシステムなどの大口仕入によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は2,394百万円(前連結会計年度は2,690百万円)となり、295百万円減少いたしました。

これは、主に退職給付に係る負債が減少(2,094百万円から1,738百万円に減少)したためであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は6,407百万円(前連結会計年度は5,678百万円)となり、728百万円増加いたしました。

これは、主に退職給付に関する会計方針の変更や当期純利益の計上により利益剰余金が増加(1,604百万円から2,112百万円に増加)及びその他有価証券評価差額金が時価の上昇により増加(523百万円から897百万円に増加)したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、短期借入金の返済により財務活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、売上債権の減少及び税金等調整前当期純利益の計上により営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ214百万円増加の1,592百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,908百万円（前連結会計年度は369百万円の増加）となりました。これは、たな卸資産の増加589百万円によるキャッシュ・フローの減少があったものの、仕入債務の増加847百万円、売上債権の減少580百万円、税金等調整前当期純利益の計上576百万円によりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、281百万円（前連結会計年度は223百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出174百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,403百万円（前連結会計年度は101百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の返済1,005百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	33.3	30.5	36.0	33.3	35.9
時価ベースの自己資本比率(%)	36.1	35.4	32.1	27.8	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	10.1	△16.8	7.0	9.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.9	△5.7	13.5	10.8	48.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注）2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注）3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注）4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報と制御の独創技術をコアとし、環境に優しい安全で快適な社会の実現及びCS（顧客満足）経営に徹した事業活動を行い、また、人間尊重を基本とした人との出会いを大切にする企業グループを目指し、グループ経営の高効率化を図り、株主価値の向上を目指すことを基本方針としております。

<経営方針>

- | | | |
|----------------|-----------------------|--------------------------------|
| 1. コア事業の強化 | <情報×制御=∞でオンリーワンに挑戦する | : I nformation × C ontrol > |
| 2. CS経営革新 | <最良のソリューション・サービスを約束する | : I nnovation for C ustomer > |
| 3. 楽しく果敢な社風 | <自己実現を追求する | : I nteresting & C hallenging> |
| 4. キャッシュ・フロー経営 | <高効率・高収益・高分配を実現する | : I ncrease of C ash flow > |

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、環境問題、エネルギー問題、老朽インフラ対策や少子高齢化、また、ICT技術の発展による新たな市場の創出など時代のニーズは大きく変化しております。

当社グループはこのような事業環境の変化を社是である「最良の製品・サービスを以て社会に貢献す」のもと「情報と制御の独創技術で安全で快適な社会の実現」に取り組んでいる数々の事業が大きく成長するチャンスととらえ、2021年の創立100周年に向けた長期経営ビジョン（正興グループビジョン100）及び新中期経営計画（SEIKO I C 2 0 1 7）の実現に取り組んでおります。

2016年度におきましても、引き続き新中期経営計画（SEIKO I C 2 0 1 7）の基本方針である『繋ぐ化で、事業拡大と高収益体質の実現』のもと、以下の4つの重点課題に取り組み、持続的な事業の成長と企業価値の向上に努めてまいります。

①コア事業の基盤強化による事業の拡大と高収益化

成長の柱である、環境・エネルギーソリューション、ICTソリューション、社会インフラ事業の拡大を進めてまいります。

②新事業・新分野の拡大

新たな成長に向け、サービス、海外事業など新規分野の拡大に挑戦してまいります。

③戦略的な人材育成

戦略的な人材マネジメントによる組織の活性化を進めてまいります。

④CSR経営の推進

社会が直面する諸問題を事業を通じて解決し、社会とともに持続的な成長を目指してまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置づけ、経営ビジョンの実現のため、株主の皆様をはじめとするステークホルダーとの長期的な信頼関係の構築、経営の健全性・透明性の向上に積極的に取り組んでまいります。

これらの課題を着実に実行し、正興グループの価値向上を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,444	1,658
受取手形及び売掛金	7,834	7,225
有価証券	75	167
商品及び製品	230	187
仕掛品	1,354	1,975
原材料	311	299
繰延税金資産	65	195
その他	194	186
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	11,498	11,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,284	6,273
減価償却累計額	△3,940	△4,043
建物及び構築物(純額)	2,343	2,230
機械装置及び運搬具	1,347	1,376
減価償却累計額	△1,210	△1,220
機械装置及び運搬具(純額)	136	156
工具、器具及び備品	1,225	1,155
減価償却累計額	△1,116	△1,054
工具、器具及び備品(純額)	109	100
土地	503	503
リース資産	213	207
減価償却累計額	△116	△136
リース資産(純額)	96	70
建設仮勘定	2	34
有形固定資産合計	3,192	3,096
無形固定資産	262	221
投資その他の資産		
投資有価証券	2,046	2,562
その他	69	66
貸倒引当金	-	△1
投資その他の資産合計	2,115	2,627
固定資産合計	5,570	5,944
資産合計	17,068	17,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,899	4,732
短期借入金	3,228	2,205
未払法人税等	190	385
工事損失引当金	5	7
その他	1,374	1,699
流動負債合計	8,699	9,030
固定負債		
長期借入金	285	213
繰延税金負債	150	318
退職給付に係る負債	2,094	1,738
その他	160	123
固定負債合計	2,690	2,394
負債合計	11,390	11,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,640	1,640
利益剰余金	1,604	2,112
自己株式	△71	△248
株主資本合計	5,496	5,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523	897
為替換算調整勘定	△125	△120
退職給付に係る調整累計額	△215	△198
その他の包括利益累計額合計	182	578
純資産合計	5,678	6,407
負債純資産合計	17,068	17,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	18,090	20,460
売上原価	15,066	17,271
売上総利益	3,023	3,189
販売費及び一般管理費	2,535	2,557
営業利益	487	632
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	29	40
受取賃貸料	8	10
為替差益	45	-
その他	24	16
営業外収益合計	109	68
営業外費用		
支払利息	35	38
投資有価証券評価損	-	17
為替差損	-	47
支払保証料	7	8
その他	24	11
営業外費用合計	67	124
経常利益	529	576
税金等調整前当期純利益	529	576
法人税、住民税及び事業税	201	428
法人税等調整額	△107	△119
法人税等合計	94	309
少数株主損益調整前当期純利益	435	266
当期純利益	435	266

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	435	266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327	373
為替換算調整勘定	△39	5
退職給付に係る調整額	-	17
その他の包括利益合計	287	396
包括利益	722	662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	722	662

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323	1,640	1,287	△52	5,198
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,323	1,640	1,287	△52	5,198
当期変動額					
剰余金の配当			△118		△118
当期純利益			435		435
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	317	△19	297
当期末残高	2,323	1,640	1,604	△71	5,496

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	196	△86	—	110	5,308
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	196	△86	—	110	5,308
当期変動額					
剰余金の配当					△118
当期純利益					435
自己株式の取得					△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	327	△39	△215	72	72
当期変動額合計	327	△39	△215	72	369
当期末残高	523	△125	△215	182	5,678

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323	1,640	1,604	△71	5,496
会計方針の変更による累積的影響額			359		359
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,323	1,640	1,963	△71	5,855
当期変動額					
剰余金の配当			△117		△117
当期純利益			266		266
自己株式の取得				△176	△176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	148	△176	△27
当期末残高	2,323	1,640	2,112	△248	5,828

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	523	△125	△215	182	5,678
会計方針の変更による累積的影響額					359
会計方針の変更を反映した当期首残高	523	△125	△215	182	6,038
当期変動額					
剰余金の配当					△117
当期純利益					266
自己株式の取得					△176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	373	5	17	396	396
当期変動額合計	373	5	17	396	368
当期末残高	897	△120	△198	578	6,407

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	529	576
減価償却費	281	290
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,758	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,850	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△0
受取利息及び受取配当金	△30	△41
支払利息	35	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,242	580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△377	△589
仕入債務の増減額 (△は減少)	860	847
前受金の増減額 (△は減少)	259	△108
その他	37	512
小計	432	2,138
利息及び配当金の受取額	30	41
利息の支払額	△34	△39
法人税等の支払額	△60	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	369	1,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△121	△121
定期預金の払戻による収入	121	121
有価証券の取得による支出	△300	△394
有価証券の償還による収入	294	302
有形固定資産の取得による支出	△104	△174
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
その他	△102	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	138	△1,005
長期借入金の返済による支出	△71	△71
自己株式の取得による支出	△19	△176
配当金の支払額	△118	△117
リース債務の返済による支出	△30	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101	△1,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54	214
現金及び現金同等物の期首残高	1,323	1,378
現金及び現金同等物の期末残高	1,378	1,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が363百万円減少し、利益剰余金が359百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更により、繰延税金資産は14百万円減少し、繰延税金負債は9百万円、法人税等調整額は24百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力部門」、「環境エネルギー部門」及び「情報部門」の3つを報告セグメントとしております。「電力部門」は、電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化等の製造販売をしております。「環境エネルギー部門」は、公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム、蓄電システム等の製造販売をしております。「情報部門」は、港湾、ヘルスケア、eラーニングサービス等に関するクラウドサービス(SaaS)の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,412	10,065	917	15,395	2,694	18,090	—	18,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	475	426	902	1,187	2,090	△2,090	—
計	4,412	10,541	1,343	16,297	3,882	20,180	△2,090	18,090
セグメント利益又は 損失(△)	134	338	22	496	△8	487	—	487
セグメント資産	3,322	7,709	575	11,607	3,069	14,676	2,392	17,068
その他の項目								
減価償却費	103	60	25	189	92	281	—	281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	96	123	10	230	90	321	—	321

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,680	12,575	946	18,201	2,258	20,460	—	20,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	257	401	659	1,789	2,449	△2,449	—
計	4,680	12,832	1,347	18,861	4,048	22,909	△2,449	20,460
セグメント利益又は 損失(△)	380	394	29	804	△172	632	—	632
セグメント資産	3,337	8,338	581	12,257	2,598	14,856	2,975	17,832
その他の項目								
減価償却費	97	69	29	196	93	290	—	290
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43	59	19	122	46	169	—	169

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	481円90銭	561円09銭
1株当たり当期純利益金額	36円86銭	22円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	435	266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	435	266
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,809	11,726

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,678	6,407
純資産の部から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,678	6,407
普通株式の発行済株式数(千株)	11,953	11,953
普通株式の自己株式数(千株)	169	534
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,784	11,418

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158	1,139
受取手形	299	517
売掛金	6,345	5,999
有価証券	75	167
製品	101	113
仕掛品	1,224	1,870
原材料	198	204
繰延税金資産	58	176
その他	454	463
貸倒引当金	-	△0
流動資産合計	9,916	10,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,112	2,012
構築物	70	63
機械及び装置	108	112
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	81	74
土地	490	490
リース資産	78	53
建設仮勘定	2	34
有形固定資産合計	2,945	2,840
無形固定資産		
無形固定資産	179	144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,804	2,315
関係会社株式	557	508
長期貸付金	652	89
その他	55	56
貸倒引当金	△423	△30
関係会社投資損失引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	2,546	2,840
固定資産合計	5,671	5,825
資産合計	15,588	16,477

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	762	935
買掛金	2,504	3,587
短期借入金	2,871	1,671
未払金	186	521
未払費用	402	406
未払法人税等	170	338
前受金	363	242
工事損失引当金	5	7
その他	314	324
流動負債合計	7,583	8,036
固定負債		
長期借入金	285	213
繰延税金負債	118	283
退職給付引当金	1,692	1,341
その他	117	82
固定負債合計	2,214	1,921
負債合計	9,798	9,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金		
資本準備金	1,603	1,603
その他資本剰余金	37	37
資本剰余金合計	1,640	1,640
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,402	1,945
利益剰余金合計	1,402	1,945
自己株式	△71	△248
株主資本合計	5,294	5,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	495	859
評価・換算差額等合計	495	859
純資産合計	5,790	6,520
負債純資産合計	15,588	16,477

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	14,511	17,685
売上原価	12,338	15,217
売上総利益	2,173	2,468
販売費及び一般管理費	1,911	1,961
営業利益	262	507
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	28	80
受取賃貸料	73	68
業務受託料	26	23
為替差益	58	5
その他	36	24
営業外収益合計	238	214
営業外費用		
支払利息	21	22
設備賃貸費用	59	53
貸倒損失	-	58
支払保証料	7	8
その他	11	8
営業外費用合計	100	151
経常利益	400	570
税引前当期純利益	400	570
法人税、住民税及び事業税	173	371
法人税等調整額	△88	△103
法人税等合計	84	268
当期純利益	315	301

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,323	1,603	37	1,640	1,204	1,204
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,323	1,603	37	1,640	1,204	1,204
当期変動額						
剰余金の配当					△118	△118
当期純利益					315	315
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	197	197
当期末残高	2,323	1,603	37	1,640	1,402	1,402

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△52	5,116	177	177	5,293
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△52	5,116	177	177	5,293
当期変動額					
剰余金の配当		△118			△118
当期純利益		315			315
自己株式の取得	△19	△19			△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			318	318	318
当期変動額合計	△19	178	318	318	496
当期末残高	△71	5,294	495	495	5,790

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,323	1,603	37	1,640	1,402	1,402
会計方針の変更による累積的影響額					359	359
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,323	1,603	37	1,640	1,761	1,761
当期変動額						
剰余金の配当					△117	△117
当期純利益					301	301
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	183	183
当期末残高	2,323	1,603	37	1,640	1,945	1,945

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△71	5,294	495	495	5,790
会計方針の変更による累積的影響額		359			359
会計方針の変更を反映した当期首残高	△71	5,653	495	495	6,149
当期変動額					
剰余金の配当		△117			△117
当期純利益		301			301
自己株式の取得	△176	△176			△176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			363	363	363
当期変動額合計	△176	7	363	363	370
当期末残高	△248	5,660	859	859	6,520

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(平成28年3月29日予定)

記載が可能となり次第「決算発表資料の追加(役員の変動)に関するお知らせ」として開示いたします。なお、追加開示の時期は平成28年2月25日を予定しております。

(2) その他

受注及び販売の状況

1. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
電力部門	4,677	22.2	1,699	△0.2
環境エネルギー部門	12,363	16.2	6,148	△3.4
情報部門	1,146	16.4	484	70.4
その他	2,417	△5.0	480	48.6
合計	20,605	14.5	8,814	1.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
電力部門	4,680	6.1
環境エネルギー部門	12,575	24.9
情報部門	946	3.1
その他	2,258	△16.2
合計	20,460	13.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
九州電力(株)	3,721	20.6	3,994	19.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。